



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			7月7日	7月8日	7月10日	7月13日	7月14日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,1860	3,2350	3,1600	3,1330	3,1400	+0,0070
	BRL/JPY	Spot	38,47	37,30	38,86	39,38	39,30	-0,08
	EUR/USD	Spot	1,1011	1,1076	1,1162	1,1002	1,1009	+0,0007
	USD/JPY	Spot	122,57	120,69	122,78	123,43	123,40	-0,03
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,133	14,083	14,014	14,040	14,060	+0,020
	Future	1Year(p.a.)	14,092	14,055	13,929	13,932	13,931	-0,001
	On-shore	6MTH(p.a.)	1,566	1,517	1,420	1,396	1,384	-0,012
	USD	1Year(p.a.)	2,023	1,998	1,924	1,917	1,940	+0,023
株式	Bovespa指数		52.344	51.782	52.591	53.119	53.239	120
CDS	CDS Brazil 5y		264,59	267,02	256,86	253,31	254,32	+1,01
商品	CRB指数		215,534	215,262	218,253	218,514	219,384	+0,87

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
小売売上高(前月比)	-0.3%	-0.9%	-0.5%
小売売上高(前年比)	-3.7%	-4.5%	-3.3%
広義小売売上高(前月比)	-0.7%	-1.8%	-0.3%
広義小売売上高(前年比)	-9.1%	-10.4%	-8.3%
(米)NFIB中小企業楽観指数	98.5	94.1	98.3
(米)小売売上高速報(前月比)	0.3%	-0.3%	1.0%
(米)輸入物価指数(前月比)	0.1%	-0.1%	1.2%

3. 要人コメント

フィッチ・レーティングス	ブラジルの2016年の予想経済成長率は0.70%である
--------------	-----------------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは3.1370で寄り付いた。
- 本日のレアルは寄り付き後、米6月の米小売売上高が予想外に減少したことから利上げ観測が弱まりドルが対主要通貨で大きく下落、レアルは本日の高値となる3.1150まで一時的に急反発した。
- その後3.13台半ばまで売り戻されるも、PTAX決定に向けてのドル買いが見られ、レアルは3.12台前半まで買い戻された。しかし午後にはルセフ大統領の予算削減案が議会承認を得ることが難しいとの見方が市場で強まるとレアルは他の主要通貨の対ドルの動きに反して再び売り圧力が優勢となり、レアルは本日の安値となる3.1410と付け、結局同水準でクローズした。
- 尚、対イラン制裁解除に伴い原油が値上がりし、ボベスパを中心としたオイルセクターの株が上昇し、結果的にはボベスパ指数は3日続伸している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。

